

■ 学位論文要旨 (修士)

里山管理の現状と課題

吉 成 千 悠*

現在、成熟期を迎えたにもかかわらず間伐作業などの必要な管理が行われず放置されている人工林が全国に拡大している。こうした現状は木材としての価値の低下が懸念されるだけでなく、森林が持つ多面的な機能が十分に発揮されないことや、深刻な獣害や大規模土砂災害を助長する要因の一つと考えられており、問題視されている。これらの人工林の多くは、かつて農村地域の人々の生活・生産活動の中で利用されてきた里山であったが、戦後の拡大造林によってスギ・ヒノキなどの林業地に転換され、林業経営が主な管理目的となっていった。しかしながら、植林と同時に行われた山林の細分化・私有地化による小規模零細山林所有構造や、林業政策の失敗による材価の低迷で、現在では山林所有者が林業経営を放棄し、管理がなされない状態にある。本論では、こうした林業地化した里山の管理を誰が担うのかという課題に着目し、地域社会学の視点から、里山の管理の担い手の現状と課題を考察している。

本論の構成は次の通りである。第1章では、今日里山が管理されず放置されている原因が、①戦後の里山の利用価値の喪失と、②戦後の里山の林業地化と、林業政策による林業地化した里山の経済的価値の低下にあることを明らかにし、本論における里山の定義を、「ムラから日常的に歩いて行ける距離にあり、また、ムラ人の生活資源の供給地としての機能を果たしていた山」と定めた。この定義は民俗学の福田アジオの「ムラの領域」論にもとづいている。また、研究対象とする里山は、

* 京都女子大学大学院 現代社会研究科
公共圏創成専攻
地域コミュニティ研究領域
2014年度博士前期課程修了

私有・公有・共有といった所有形態にかかわらず、管理が地域社会に担われていた、あるいは現在も実質的に担われている場合の森林とした。

第2章では、時代を明治から戦後、戦後から現代までの2つに区切り、里山の利用目的・所有形態・管理の担い手の3点に着目して歴史の変遷を整理した。その結果、第1の利用目的では、戦後の農山村の生活・生産活動の変容と林業政策によって里山が林業地化し、利用目的が林業生産に単純化したことを明らかにした。第2の所有形態では、明治以降の近代化政策によって入会林野の所有権利の明確化が図られたことで、法律上の所有者と実質的な利用者が異なるという複雑な所有形態が生まれ、第1で述べた利用目的の変容によって入会林野が割山化され細分化・私有地化が進み、特に里山地帯で小規模森林所有の農民的林家が多数生まれたことを明らかにした。さらに第3の管理の担い手では、戦後までその利用目的から、管理主体はムラであったのが、里山の林業地化・私有地化によって、また、林業政策によってムラや小規模森林所有者が政策上林業の担い手から切り離されてきたことを明らかにした。

第3章では、現在の里山の管理を行っている管理主体に着目し、農村社会学やコモンズ研究から見たムラにおける里山の意義と、林学の半田良一の里山地帯の林業の担い手論に基づいて「管理範囲」「管理目的」「組織形態」の3つの軸の分析概念を提示し、現在の里山の管理主体を(1)林業経営体による里山管理、

(2)ムラ基盤の里山管理、(3)ムラ基盤の包括的な里山管理の3つの型に分類した。

第4章以下では、第3章で提示した分析概念に基づき、各型の管理主体の現状と課題を、事例を取り上げて考察している。

第4章では、第1の型として鳥取県の自伐林家と、大分県の炭製造・販売有限会社の2事例を取り上げ、中小規模林業経営体の事業継続が地域の里山管理に果たす役割を考察した。

第5章では、第2の型として高知県高岡郡梶原町の森林管理形態を取り上げた。梶原町では森林組合が町内の森林施業を担っているが、森林組合による効率的な森林施業を可能にしている要因の一つとして、旧村単位の区・部落が果たしている役割に着目していた。

第6章では、第3の型として兵庫県多可郡多可町の2集落の「ヤマ」(村人の生活・生産用の資材の採取地としての山)管理を取り上げた。1つは、かつての部落共有林を含む里山に町が集客型観光施設を設立したことをきっかけに、施設運営・管理に携わっている轟集落である。もう1つは、集落内の一部の私有林を、都市農村交流を目的として集落が中心となって都市住民主体の森林ボランティアと協働で管理している奥中集落である。どちらの集落の活動も、里山の利用・管理目的が変化して以降、ムラがヤマ管理にどのように携わり、どのような役割を果たしているかに注目して考察した。

その結果、里山管理主体の第1「林業経営体による里山管理」型では、中小規模の林業

経営体の事業の継続が結果として地域の里山管理に貢献していることを明らかにしたが、その事業経営は林業政策による影響を大きく受けており、こうした中小規模林業経営体の役割を評価する必要があることが分かった。管理主体の第2「ムラ基盤の里山管理」型では、管理主体は森林組合であるが、森林組合によって効率的な森林施業を可能にしている要因として、区・ムラが森林組合と森林所有者を結ぶ重要な役割を果たしていたことがわかり、その背景には町内全体で「地域資源の維持・管理」という共同目的が存在すること、また、自治体が下位組織である区やムラの機能や役割を認識し評価してきたことが影響していることが分かった。管理主体の第3「ムラ基盤の包括的目的による里山管理」型では、かつてのムラの共有林に建てられた町有の集客施設を「ムラの建物」として運営・管理を引き受けている轟集落と、森林管理を通して都市住民主体のボランティアと都市農村交流を行い地域の活性化に取り組んでいる奥中集落の2事例を挙げたが、どちらもヤマ管理を利益追求以外の目的で行っているため、活動の継続に林業経済などの外部条件に影響を受けることがない一方、ヤマ管理についての集落内での価値観の継承や活動運営費の獲得などの課題があり、林業経営以外でヤマ管理を行っているこうした集落の活動をいかに評価し、支援していくかに課題があることが分かった。

以上のように、里山は戦後の拡大造林によって高度経済成長期の人々の生活・生産活

動の変化によって林業地化し、管理目的・方法が林業経営のみに単純化した。加えて、山林の細分化・私有地化が生じた結果、特に林業地化した里山が小規模零細所有構造にあること、外材輸入の自由化等の林業政策の失敗により林業経済が低迷したことなどから、林業地化した里山における林業経営が困難になり、その結果、管理されず放置されている里山が増加していることが明らかになった。それにもかかわらず林業政策ではなおも林業経営による森林管理を促進し、管理の担い手として森林組合や大規模森林所有者を優遇しているが、実際の里山の担い手は事例で上げたように多種多様な形態が存在し、それぞれ管理主体や地域の条件に合わせて多様な方法で管理されていることが分かった。